

第12回 山梨県 地域年金事業運営調整会議（資料）

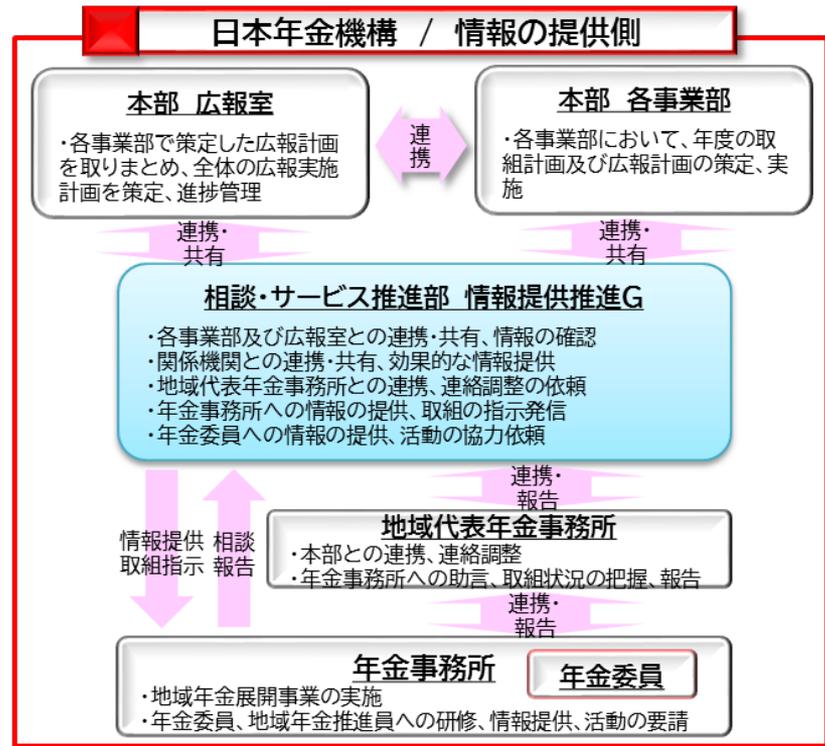


令和6年7月18日

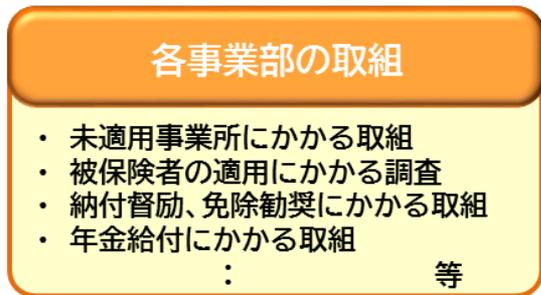
甲府年金事務所・大月年金事務所・竜王年金事務所
(山梨県代表事務所)

1. 地域年金展開事業の概要	P 2
2. 令和5年度事業実施結果	P 4
3. 令和6年度の事業計画	P 7
【参考】前回の会議でいただいたご意見・ご提案と機構の答弁	P10

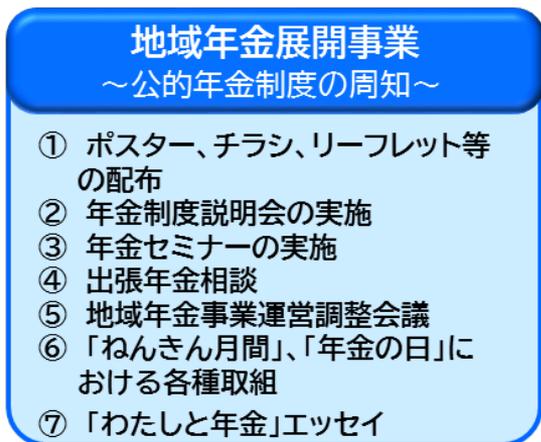
1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



各事業部の策定



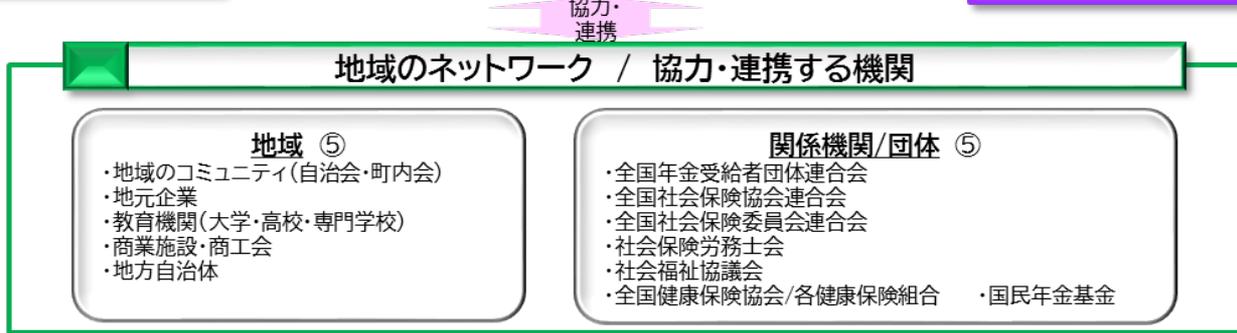
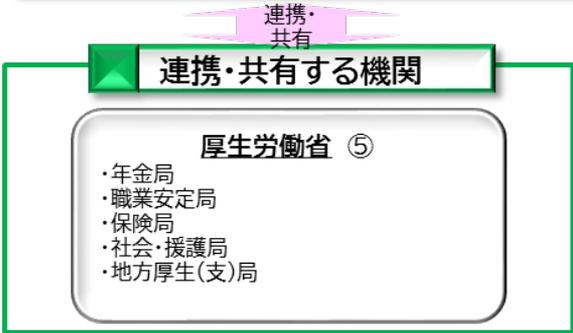
地域年金展開事業の策定



各事業の実施



年金制度の周知・啓発



1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《取組内容》

地域連携事業

- ・ 職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・ 市役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

- ・ 職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
- ・ 大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

- ・ 年金事務所から遠方の地域住民や利便性向上などのニーズに応えるため、市役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

- ・ 年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

- ・ 公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 令和5年度事業実施結果（1/3）

※「別冊資料」参照

事業名	実施した事項	課題等																		
<p>地域連携事業</p>	<p>①教育機関等へのポスターの掲示やリーフレットの配布の協力依頼 →「わたしと年金」エッセイ募集のポスターの掲示とリーフレット配布の協力を県内全中学、全高校、全大学・短期大学、全専門学校および公共団体等に依頼しました。</p> <p>②年金制度説明会の実施 →令和5年6月、事業所の事務担当者を対象に算定基礎届事務説明会を8回開催しました。</p> <p>③関係機関の広報誌等による周知・啓発 →関係機関のご協力により、年金制度に関する記事を掲載させていただきました。 県内市町村、県内商工会議所、山梨社会保険協会、山梨県社会保険委員会連合会、山梨労働局、山梨県社会保険労務士会、総務省行政評価事務所、山梨県（教育庁）等</p> <p>④年金委員を通じた周知・啓発 →地域型年金委員を通じて、「ねんきんネット」「予約相談」のポスターを自治会掲示板等に貼付させていただきました。</p>																			
<p>年金セミナー事業</p>	<p>①教育機関における年金セミナーの実施 →令和5年度は、管内の大学、短期大学、専門学校および高等学校等を対象に、通期で31校32回（前年と同一）、3,870人（前年比24人増）の学生・生徒に年金セミナーを実施しました。</p> <div style="text-align: center;"> <p>実施回数（山梨県）</p> <table border="1"> <caption>実施回数（山梨県）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	実施回数	28年度	48	29年度	39	30年度	37	31年度	40	2年度	32	3年度	26	4年度	32	5年度	32	<p>【課題】 講師職員のスキルアップ。</p> <p>【対応策】 演習および地域年金推進員による指導を実施。</p>
年度	実施回数																			
28年度	48																			
29年度	39																			
30年度	37																			
31年度	40																			
2年度	32																			
3年度	26																			
4年度	32																			
5年度	32																			

2. 令和5年度事業実施結果（2/3）

※「別冊資料」参照

事業名	実施した事項	課題等
年金セミナー事業	<p>→年金セミナー実施の効果：受講者へのアンケートの結果、年金のイメージにおける『まあ良い』以上の評価の状況について、年金セミナー実施前は39.0%でしたが、年金セミナー実施後は85.4%に向上しました。</p> <p>②年金セミナーの開催拡大に向けた取り組み</p> <p>→年金セミナーのアプローチ実施状況 令和5年4月山梨県教育委員会、山梨県（教育庁）、公立高等学校長会、私学高等学校教頭会に協力依頼を実施しました。</p> <p>→地域年金推進員の支援による取り組み地域年金推進員（県立高等学校関係者のOB）による勧奨が効果的に実施されるよう、代表年金事務所が定期的にフォローアップし、管内の公立高校を対象に具体的な勧奨計画を策定し取り組みました。</p>	<p>【課題】 公立高等学校の約5割、私立高等学校の約8割で実施できていない。</p> <p>【対応策】 私立学校への協力依頼に注力する。</p> <p>【課題】 セミナーが毎年2月に集中する。</p> <p>【対応策】 新たに年金セミナーを実施する学校は2月を外すようにする。</p>
地域相談事業	<p>①遠隔地における出張年金相談会の実施</p> <p>→市町村の協力で会場を借用し、年金事務所へ容易に相談に来れない地域の方を対象とした個別相談を実施しました。（30回297人）</p> <p>②①で行う出張年金相談以外に実施する出張年金相談会</p> <p>→山梨学院大学キャンパスにおいて、（学生納付特例）出張年金相談を3回実施しました。</p> <p>→「県民の日」記念式典に参加し、制度周知チラシの配布と出張年金相談を行いました。</p>	<p>【課題】 左の出張相談会の他に、日本年金機構からの委託により社会保険労務士会が単独で出張年金相談を実施しているが、利用者にはばらつきがあり、相談件数が少ない場合がある。</p> <p>【対応策】 実施場所・回数の見直し。</p>

2. 令和5年度事業実施結果（3/3）

※「別冊資料」参照

事業名	実施した事項	課題等
<p>年金委員活動 支援事業</p>	<p>①年金委員への情報提供 →新たに年金委員となった方が円滑に活動することができるよう、委嘱時に「職域型（地域型）年金委員活動の手引き」を配付しました。 →地域型年金委員に対して定期的な情報提供を行うため、年4回（令和5年4月、7月、10月、令和6年1月）「年金委員通信」を発行しました。</p> <p>②年金委員研修会 →年金委員との間で情報や知識を共有し、委員活動を支援するため、全国年金委員研修会を開催し、東京会場に2名、各拠点に21名の年金委員が参集しました。 →④表彰式に併せて年金委員・健康保険委員研修を開催し、年金委員133名が受講しました。 →令和6年3月、全国健康保険協会山梨支部と合同で、健康保険委員・年金委員を対象に4回の研修を開催し、年金委員170名が受講しました。</p> <p>③年金委員との連絡会等 →職域型年金委員：社会保険委員会各支部の会議等において意見交換を実施しました。 →地域型年金委員：年金委員連絡会を開催しました。（実施回数2回、52名出席）</p> <p>④年金委員表彰状伝達式 →事業に功績のあった年金委員5名に表彰状を授与しました。</p> <p>⑤年金委員数（令和5年度末） 職域型年金委員 1,465名（前年度比 +25人） 地域型年金委員 73名（前年度比 +3人）</p>	<p>【課題】 「（地域型）年金委員としてどのような活動を行えばよいか分からない。」という声が未だに多い。 【対応策】 お願いしたい活動内容を具体的に列挙し、できることから実施していただく。</p>

3. 令和6年度の事業計画（1/3）

事業名	取組内容	具体的な活動
<p>地域連携事業</p>	<p>市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体と連携し、年金制度説明会をはじめ地域に根付いた情報提供活動を行います。</p>	<p>①「わたしと年金」エッセイ募集にかかる広報の実施 ⇒「わたしと年金」エッセイ募集のポスター掲示とリーフレット配布の協力を県内全ての中学校、高等学校、大学、専門学校、公共団体等に依頼します。</p> <p>②年金制度説明会の実施 ⇒算定基礎届事務説明会を対面で開催します。(令和6年6月延べ6回開催済み)</p> <p>③関係機関の広報誌等による周知・啓発 ⇒制度周知等のために、関係機関が発行する広報誌等に年金制度に関する記事の掲載を依頼します。 ⇒自治会の回覧や放送等を通じた制度周知を実施します。</p> <p>④年金委員を通じての周知・啓発 ⇒地域型年金委員を通じて、制度周知のためのポスター等を自治会掲示板等に貼付させていただきます。</p>
<p>年金セミナー事業</p>	<p>(1)年金セミナーの実施数拡大を目指します。 実施にあたっては、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、保護者や教職員を対象とした年金セミナーを積極的に実施します。</p>	<p>①教育機関等における年金セミナーの実施 ⇒高校、大学、短大および専門学校等において年金セミナーを開催します。 ⇒セミナー講師を担う職員の説明能力を向上するため、演習や地域年金推進員による技術指導を行います。</p> <p>②年金セミナーの開催拡大に向けた取り組み ＜アプローチ実施＞ ⇒山梨県教育委員会等の各機関に年金セミナー開催協力を依頼します。 ⇒昨年度、年金セミナーを実施した学校は、今年度または来年度においても実施することが可能となるよう開催に向けた依頼を行います。 ＜開催実績の無い学校等に対する取り組み策＞ ⇒特別支援学校等における、保護者や教職員を交えた年金セミナーの開催に向け積極的なアプローチを行います。 ⇒近隣保育園児の保護者に向けた制度説明会を開催します。 ⇒地域年金推進員（学校との連絡・調整や生徒へのプレゼン能力に長けた教職員OB・OGの方等）を活用したアプローチを実施します。</p>

3. 令和6年度の事業計画（2/3）

事業名	取組内容	具体的な活動
<p>年金セミナー事業</p>	<p>(2)地域年金推進員が効果的に活動できるよう、年金事務所における情報提供等の支援を行います。</p>	<p>○地域年金推進員への活動支援 ⇒管理年金事務所にて、活動状況の把握のため、定期的に推進員と連絡を取り、活動のフォローアップをします。 ⇒地域年金推進員が効果的に活動できるよう、連絡会等の実施を検討します。</p>
<p>地域相談事業</p>	<p>年金事務所が主体となり、市町村、自治会、大学、その他イベント会場等で出張年金相談会を実施します。</p>	<p>①遠隔地等における出張年金相談 ⇒年金事務所から遠方の地域において、出張年金相談を実施します。</p> <p>②①で行う出張年金相談以外に実施する出張年金相談会 ⇒令和5年度同様「県民の日」記念式典（11月17日予定）に出展するほか、大学構内において学生納付特例制度の周知を中心とした出張年金相談会を実施します。</p>
<p>年金委員活動支援事業</p>	<p>(1)年金委員に対する定期的・継続的な情報提供を行い、委員の制度に関する知識の定着および活動の質の向上につなげます。</p>	<p>①年金委員への情報提供 ⇒新たに年金委員となった方が円滑に活動できるよう、委嘱時に「職域型（地域型）年金委員活動の手引き」を配付します。 ⇒地域型年金委員が円滑に活動できるよう、年金に関する情報や年金委員に協力をお願いしたい内容等を定期的にお知らせする「年金委員通信」を発行します。（令和6年4月・7月発行済、10月・令和7年1月発行予定）</p> <p>②年金委員研修会 ⇒年金委員との間で情報や知識を共有し、委員活動を支援するため、④表彰状伝達式に併せて、また全国健康保険協会山梨支部と合同で、年金委員研修会を開催します。</p>

3. 令和6年度の事業計画（3/3）

事業名	取組内容	具体的な活動
年金委員活動 支援事業		<p>③年金委員との意見交換等 ⇒社会保険委員会各支部における会議等において意見交換を実施します。 ⇒地域型年金委員連絡会を定期的を開催し、制度改正等の最新情報の提供を行います。（令和6年5月20日開催済み、令和6年10月15日開催予定）</p> <p>④表彰状伝達式の開催 ⇒顕著な功績が認められる年金委員を推薦し、表彰状伝達式を開催します。（令和6年11月21日開催予定）</p>
	<p>(2)年金委員制度を広く周知し、委嘱拡大に関する取り組みを実施します。</p>	<p>①年金委員未設置事業所への勧奨 ⇒職域型年金委員の委嘱拡大を図るため、現在、年金委員が設置されていない事業所（主に被保険者数50人以上）へ文書等により委嘱勧奨を行います。</p> <p>②異動時に後任者推薦の協力を要請 ⇒人事異動等により職域型年金委員が大きく減少することのないよう、退任される職域型年金委員に対して後任者推薦について協力を要請します。 また、その年金委員が退職により退任する場合、地域型年金委員の勧奨を行います。</p> <p>③地域型年金委員委嘱数拡大の取り組み ⇒高齢者や生活困窮者、若年層への周知・啓発活動を行うため、市町村職員、教育関係者OBを中心に新たな地域型年金委員の獲得を目指します。</p>
地域年金事業 運営調整会議 の開催	<p>地域年金展開事業の事業計画に係る今後の取組方針や実施結果を報告し、効果的かつ効率的な事業運営を行うため地域の有識者より意見・助言をうかがいます。</p>	<p>○会議でいただいた意見を取り込んで事業を実施 ⇒地域年金事業運営調整会議を定期的を開催し、地域年金展開事業の事業計画に係る取組方針や実施結果などを報告し、効果的かつ効率的な事業運営のための意見・助言をうかがいます。 ⇒会議でいただいた意見を踏まえ、当該年度の事業運営を実施します。</p>

【参考】前回の会議でいただいたご意見・ご提案と機構の答弁

日付	事業名	意見・提案事項	答弁
令和5年7月6日 第11回 運営調整会議	地域連携事業	年金セミナーの開催や年金エッセイの募集について、教育機関に働きかけることは当然として、生徒の保護者に重要性を理解してもらうことも必要と思う。	その通りだと思います。具体的な方法等についてこの場でお示しすることはできませんが、ご意見を意識して今後の各種取り組みを進めていきます。
		SNSの影響力は、特に若い世代には甚大なため、今後この分野での広報や情報発信を強化すべき。	ポスターやリーフレット等の紙媒体の広報と併せて、日本年金機構ホームページを始めとしたソーシャルメディアによる広報活動にも注力していきます。
	年金セミナー事業	コロナ禍の影響で、生徒が一人1台ずつパソコンを使ってオンライン授業を受けれる環境が整った。 このメリットを活用して、オンラインによる年金セミナーを積極的に実施すべき。	日本年金機構では、これまで感染症予防対策のためオンラインによる年金セミナーの実施をアピールしてきました。今後も学校からの要望を踏まえオンラインセミナーを実施していきます。

【参考】前回の会議でいただいたご意見・ご提案と機構の答弁

日付	事業名	意見・提案事項	対応状況
令和5年7月6日 第11回 運営調整会議	年金セミナー事業	<p>以前と比べて年金セミナーが活発に行われているように感じる。生徒が、学校を卒業する前に年金や税金について知識を得ることは重要なので、根気よく活動してほしい。</p>	<p>最終的に、すべての学校で年金セミナーを開催し、生徒に年金についての知識を身に付けて卒業していただけることを目標に頑張ります。</p>
		<p>教師は教えることのプロなので、学校側と年金セミナー講師の職員とで、スキルアップのための研修会を開催してみてもどうか。</p>	<p>日本年金機構では、現在3人の教員OBに地域年金推進員を担っていただいております。これまでも不定期ではありますが、この推進員にコーチをお願いするなど職員のスキルアップの機会を設けてきました。今後も推進員を有効に活用し年金セミナーの質の向上に努力していきます。</p>
		<p>日本年金機構では、毎年職員同士で模擬セミナーを行いセミナー王を選出していると聞いている。その審査員に機構職員以外の外部の人を入れてみてはどうか。</p>	<p>今年度については、セミナー王決定戦を行わない予定ですが、今後の参考とさせていただきます。</p>